

## 再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

<b>事業名</b> 一般国道203号 <small>たくさがどうろ</small> 多久佐賀道路（I期）	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b> 自：佐賀県多久市東多久町大字別府 至：佐賀県小城市三日町長神田	<b>延長</b> 5.3km	
<b>事業概要</b> 多久佐賀道路（I期）は、広域ネットワークを形成する事により、地域活性化や観光活性化を支援するとともに、交通混雑の緩和等を目的とした事業である。		
H15年度着工準備	H一年度都市計画決定 （H一年度変更）	H一年度用地着手
H一年度工事着手		
全体事業費	約280億円	事業進捗率
		3%
		供用済延長
		0.0km
<b>計画交通量</b> 13,800～22,300台/日		
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.6 (残事業) 1.7	<b>総費用</b> (残事業/事業全体) 193/202億円 事業費：178/187億円 維持管理費：14/14億円
		<b>総便益</b> (残事業/事業全体) 329/329億円 走行時間短縮便益：267/267億円 走行経費減少便益：40/40億円 交通事故減少便益：23/23億円
		<b>基準年</b> 平成26年
<b>感度分析の結果</b> 【事業全体】交通量：B/C=1.4～1.8（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.5～1.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.4～1.9（事業期間±20%）		
【残事業】交通量：B/C=1.5～1.9（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.6～1.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.5～2.0（事業期間±20%）		
<b>事業の効果等</b>		
①広域交通ネットワークの形成 ・周辺の高規格道路（西九州自動車道、九州横断自動車道、有明海沿岸道路）をつなぎ、佐賀県の主要都市である佐賀市と唐津市間の所要時間の短縮		
②交通混雑の緩和 ・国道203号現道の交通混雑緩和及び旅行速度の向上		
③交通安全性の向上 ・国道203号現道の交通が転換することにより、交通混雑が緩和され、交通安全性が向上		
④医療施設までのアクセス改善 ・第三次救急医療施設（佐賀大学医学部付属病院）への救急搬送の支援及び救急搬送時間短縮による救命率の向上		
⑤生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO <sub>2</sub> , NO <sub>2</sub> , SPM削減）		
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> ①国道203号バイパス多久・佐賀間整備促進期成会（会長：小城市長）、②自民党県議団佐賀唐津道路多久佐賀間整備促進議員連盟（会長：県議会議員）により早期整備の要望を受けている。（①平成26年10月、②平成26年11月）		
<b>県の意見</b> 早期整備を強く望んでいるところであり、事業継続については、異議ありません。 佐賀県では、地域や産業の活性化、災害発生時の避難道路、救急搬送道路及び防災機能などの重要な役割を担う広域幹線道路ネットワーク整備を重点的に進めている。 今回、再評価される多久佐賀道路（I期）は、西九州自動車道や有明海沿岸道路と連結する佐賀唐津道路の一部区間であり、広域幹線道路ネットワークを形成する道路と位置付けており、早期に整備を進めていただくため。		

(その他の意見)

多久佐賀道路（I期）については、環境影響評価及び都市計画決定の手続を平成27年度末の完了を目標に進めているところであり、このまま事業を「継続」し、引き続き着工できるようお願いしたい。

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向。沿線地域の一世帯あたりの自動車保有台数は佐賀県及び九州全体よりも多い。国道203号現道の交通量は横這い。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成15年度に着工準備、用地進捗率0%、事業進捗率3%（平成26年3月末時点）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事等の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変更はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

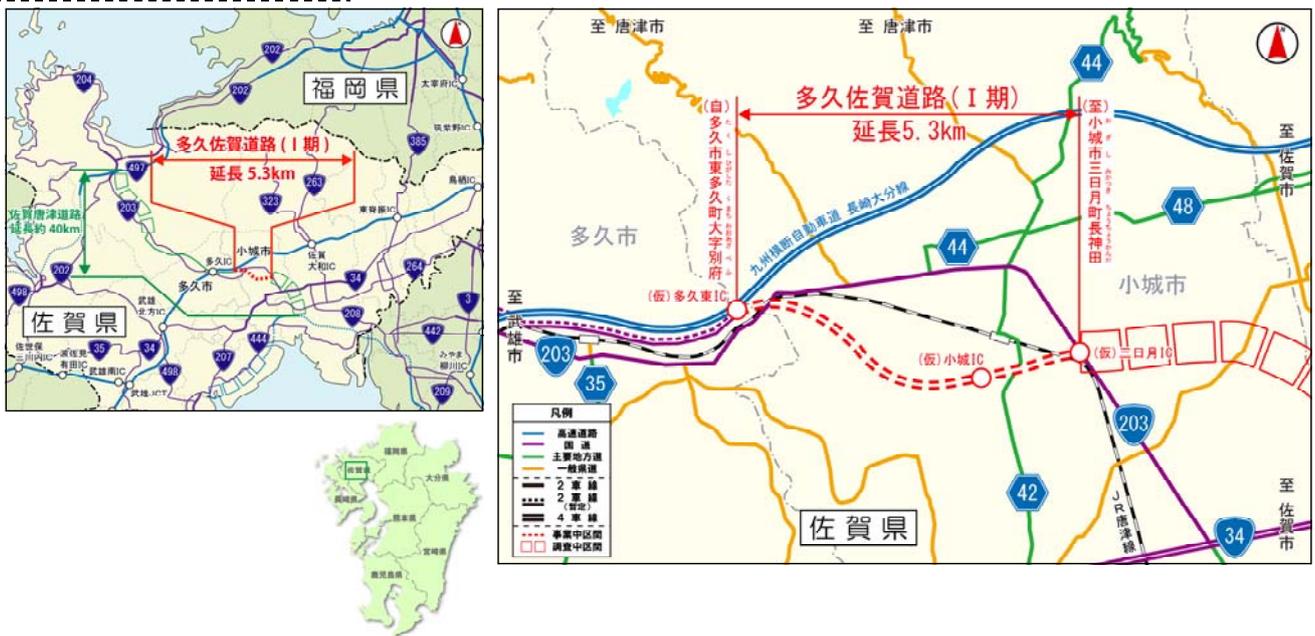
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。